

令和6年度 第1回
函館市子ども・子育て会議
会議録（要旨）

日時 令和6年(2024年)6月26日(水)
午後6時30分～

場所 函館市役所8階大会議室

1 出席者

(1) 委員 18人

天野委員，池田委員，石坂委員，数又委員，川村（幾）委員，川村（お）委員，木村委員，高野委員，高橋委員，館山委員，玉利委員，成田委員，西村委員，野口委員，畑委員，浜委員，本田委員，山口委員
（欠席：山崎委員，吉増委員）

(2) 事務局 8人

宿村子ども未来部長，東出子ども未来部次長，蒲生子ども企画課長，平野子どもサービス課長，大坂子育て支援課長，田中子ども見守り・相談課長，三上子ども健やか育成課長，高橋母子保健課長

(3) 傍聴者 3人

2 配布資料

- 資料 1 函館市子ども・子育て会議条例の改正について
- 資料 2 函館市子ども・子育て会議委員名簿
- 資料 3 函館市の子ども・若者，子育て家庭を取り巻く状況（案）
- 資料 4 教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策（案）
- 資料 5 令和6年度計画策定スケジュール（予定）

3 会議録

発言者	発言要旨
-----	------

1 開会

【事務局】 （開会宣言）

2 子ども未来部長あいさつ

【事務局（宿村部長）】 （部長あいさつ）

3 委員および事務局職員紹介

4 報告

函館市子ども・子育て会議条例の改正について

【会長】 まずは、「函館市子ども・子育て会議条例の改正について」，事務局から説明をお願いします。

【事務局（蒲生課長）】 （資料1に基づき説明）

5 議事

(1) 函館市の子ども・若者，子育て家庭を取り巻く状況（案）について

【会長】 続いて、「(1) 函館市の子ども・若者，子育て家庭を取り巻く状況（案）について」，事務局から説明をお願いします。

【事務局（蒲生課長）】 （資料3に基づき説明）

【会長】 話を聞いていて，人口が減って行って将来どうなるのだろうかと思いました。事務局から説明がありましたけれども，ご意見があればお伺いしたいと思います。

高校では，入学してくる受験生がどんどん減っています。これは小学校も中学校も同じだと思いますが，中学校はどうですか。

【山口委員】 私は今年から亀田中学校に勤務しており，10年ほど前にも亀田中学校で勤務しておりました。そのときは生徒が680名程度いましたが，今年来たら470名くらいで，10年くらいでそのくらい減っています。全市的に減少傾向にあると思っています。

【会長】 毎年中学校の卒業生の数字を見て，毎年100～150名減っていて，これからどうなるのだろうかと思います。

木村委員，幼稚園はどうですか。就労前の女性の就職率が上がっていると預かりも増えてくるのですか。

【木村委員】 国の政策の中で，幼児教育・保育の無償化になっているので，働いている・働いていないに関係なく入園できるという中でも，預けられるので働きたいという部分も多い。それと逆に言うと，無償化の部分というのは，幼児教育の無償化ですので，4時間を基準とする子どもたちというのは，その後預かりができるというところはあるだろうと。

また，保育園にしても，3～5歳まで無償化なので，預かりというものは見えてこないだろうとは思いますが，逆に言うと，延長保育の方が伸びていっているかたちをとると，子どもは，11時間～12時間くらい施設にいる場合もあるという現状のときに，家庭とのつながりというのがこれからどうするのかという部分が課題になっていくのではないかなと思うところです。

【会長】 ほかに意見はありますか。

子どもの年齢が上がるにつれて貧困率が上がっていく，赤字が増えていくというのは，当たり前の部分で，大学に行ったらお金もかかるしそうなるのだろう。

生活保護世帯の大学等進学率は低くなっていますね。収入が少ないから大学に行かせられないということもあるのですか。

【本田委員】 世帯の収入と大学進学率は関係があります。大学では，修学支援として，給付型の奨学金が入ってきたり，修学支援を受けながら進学している学生も増えているという現状もあるので，

まだ十分ではないかもしれないですけども、経済的支援は増えてきているのかなとは思っています。

【会長】

今はいろいろな奨学金が出てきている。そういったものを活用すれば大学の進学率も増えていくのかな。まだ高校に周知されていないのかな。

ほかに質問はありますか。現状はこうだということ、それから将来予測はこのようになるだろうという市の統計が出ているということによろしいですか。

(異議なし)

(2) 教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策(案)について

【会長】

次の方に入っていきたいと思います。議事の「(2) 教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策(案)について」、事務局から説明をお願いします。

【事務局(蒲生課長)】 (資料4に基づき説明)

【会長】

ありがとうございました。

高野委員、これからファミリー・サポート・センターの部分が大きく取り上げられていくことになるだろうと思いますけれども、何か要望はありますか。

【高野委員】

昨日、「子どもの熱が38度以上あって保育園から呼び出しがあったので、迎えに行ったら病院に連れて行って、明日看てもらえますか」という依頼がありました。「うちは医療機関ではないので、38度を大きく超えているお子さんはお預かりすることが難しいです。37度台になって朝に下がっていれば、お預かりすることは可能ですよ」と、幸い今日のお子さんは熱が下がってお預かりすることができました。

先ほど事務局から病児に対しても十分対応できるという説明がありましたけれども、やはりお母さんは、どんな病児でも見てほしいと思っていると思うのですが、そこはなかなか厳しいところで、私たちでは預かれないのは、病児保育室「りんごっこ」に相談していたのですが、今はそれがいない状態なので、「りんごっこ」がなくなってからは、本当に困っているお母さんがいると思います。断るのは心苦しいのですが、私たちでできるものとできないものがあるので、病児の預かりは本当に厳しいなと思います。そして、高齢化も進んでいるので、一人暮らしの70代の方に、病気のお子さんを預けて、うつったらそれもまた大変。お母さんの要望も聞きたいけど、提供会員も守らなければいけないので、その兼ね合いが難しいかなと思っています。

【川村(お)委員】

資料4のお話で、子どもが減っていくと量の見込みというの

も変わっていくのではないかと、確保の要件もおそらく変わっていて、函館市内は私立の認定こども園、幼稚園、保育園が多いわけですから、幼児数が減っていくと自ずと経営破綻するところが出てくるのだろうなという気がします。努力しても絶対数がいないわけですから、まずはこのところにフォーカスすべきではないのかなと。早急に幼児・児童の減少のスピードを抑えていくためには何をしなければならないのかということを考えるべきなのかなと思います。

今、病児保育のお話を伺ったんですけれども、今日たまたま私どもの提携先で東京の企業の方がいらっしゃって、小池都知事が一世帯あたりの子どもの出生率0.99を伸ばしていきますという公約をおっしゃっていたんですけれども、実際、青山の伊藤忠商事、ここは1.99なんです。伊藤忠商事の職員は1都6県から通勤されていて、東京都内が0.99で、なぜその企業だけ1.99なのかというところにフォーカスすべきだと思うんですね。病児保育に関しても、私どもも、発熱されたお子さんを解熱剤をいれて預かって午前中には0歳児から、当園では学童もやっていますので、12歳までのお子さんもいるんですけれども、発熱をして帰さなければならないという状態になっている。これはよくよく考えたら、保護者の勤め先が子育て支援に関して、理解がないというのが一番の原因なのではないかなと。コロナのときに基幹病院の看護師さんのお子さんもたくさんいて、ここは基幹病院の看護師さんだから支えなければならないという思いで、いろんな施策を行ってまいりました。休めない職場もあるでしょうけれども、函館市内の事業者さんで、熱が出たらお母さん・お父さんを帰せるという状態をつくっていかないと、子どもを産んで育てるとは思わないですよ。ですから、資料3・4でいろんな推計が出ていますけれども、ここを考えていくためには、もちろん各事業者さんも考えなければならない、お子さんをもっている事業者さんの子育て支援の概念を、行政発で考えていかなければならないのかなと。

また、旦那を嫌になるというアンケートがあって、家事を手伝えないからというのが最近多いんです。ですから例えば、パパの家事力アップとかというのも実際にやらしてもらわないと、うちは保育教諭も40人くらい抱えていて男性が1人だけで、その48%がお母さん先生です。それでアンケート調査をしたところ、旦那が家事を手伝わないというのが、9割くらいという現状です。ですから、男性も家事を手伝うことも必要だと思いますし、今まであったいろんな文化を変えていかない限り、今の函館市で人口減少という課題に関しては、解決するのは難しいのかなと思います。ですから、この委員会ではせっかく各業態からいらっしゃっているわけですから、ぜひ民間の各企業さんの方の雇用主の方も文化を変えていくようなかたちで、意見を発しながら啓蒙していくことが必要だと思います。

【会長】

部長、将来の函館市のあり方はどうなんでしょう。

【事務局（宿村部長）】

貴重なご意見ありがとうございます。まず病児保育の部分を補足でお話したいんですけども、今、市立函館病院で10月から病児保育を実施するべく準備を進めております。「りんごっこ」がなくなって、我々も本当に困っていただけんですけども、ようやく再開の目途がたちましたので、そういう部分の確保方策という部分ではある程度目途がたったのかなと考えています。

また、川村委員がおっしゃるとおり、企業側の子育て支援の理解というのが我々もずっと、子育てと仕事の両立支援という部分ではずっと前から取り組んではいるんですけども、市内で5年前と比べて共稼ぎの世帯が増えている、お母さんも働かないと生活に困るといような状況が続いていて、それは市内の企業の人材不足というところもおそらく関係しているのだろうと思いますけれども、市では経済部もありますので、連携しながら、どんな手を打っていいのか検討したうえで、企業の理解を得ながら支援をしていく、新しい計画の中にどこまで盛り込めるのかということも考えていきたいと思っています。

【会長】

ほかにありますか。

【高橋委員】

労働者の代表としてこの部分についてお話させていただくのですが、量の見込みと確保方策については人口減の部分になってくるので、確保されていくという見込みがほとんどだったと思います。問題が、人口減が函館市にとっては、行政サイドも含めて我々市民にとっても本当に大きな課題ですよ。今回の改訂にあたって、次回の会議では、理念の部分がありますよね。計画のこの部分に大胆にこの少子化の問題について、行政として、安心して子育てをすることができるんだと、子どもを産めるんだということを盛り込んで、雰囲気づくりも含めてやっていかないと。このままでいったら本当に、先ほど私立幼稚園の問題もありましたけれども、私立高校もそうですよ。函館は他の地域と違って4割は私立の高校で成り立っています。公立と私立の高校について割合の部分でいえば全道でいっても特異な地域です。こういった部分も含めてきちり少子化対策も含めて、高校も教育界も経済界も、そういったことも含めてやっていかないと本当に大変な状況になるのではないかとというのが予想されていますよね。ですから、メッセージ性も含めて大胆に出さなければならないのかなと思っています。具体的にいうと、子育てができる函館市であり続けるには経済的な問題、ここに踏み込まないとやはり厳しいですよ。生活保護の受給率も函館市はずっと高いと言われてはいますけれども変わらずにきていますよね。こういった部分に大胆にメスを入れていかなければならないし、具体的な部分については、これはなかなか難しい問題であることは確かだけれども、新たな子育て政策だとか、何かしらをきちんと盛り込まないとかなり厳しいような状況にあるのではないかなと思います。そういった意味も含めて、今後の理念の部分、特にそういった部分を背景にしながら

らどう切り込む，どう計画するかということにスポットを当てていきたいなと思いますので，私自身も考えてまいりたいと思います。

【会長】 ありがとうございます。ほかにありますか。

【浜委員】 ショートステイ事業の説明があったかと思うんですけども，ショートステイが現実にきちんと機能しているかどうかというところについてはかなり疑問だと考えています。市内で，さゆり園という乳児院と，くるみ学園と函館国の子寮という児童養護施設で，ショートステイを受け入れていくことになっているのですが，現実にはお子さんがいっぱい受けられなかったりとか，感染症の問題があり受けられなかったりとか，そういったことで，実際ショートステイを申し込んでも受けられないという方が結構いらっしゃるんですよ。現実にそういったお子さんが，児童相談所に相談に来られていて，今日も1人「ショートステイ先がなくて断られた」ということで，小学生のお子さんの一時保護を行っています。本来はショートステイで対応すべきお子さんが対応できていないという問題がありますし，この延べ定員というのも1,825人と書かれていますが，現実にはゼロということも往々にしてあるので，そういった現実を踏まえて算出していただきたいというのが私からの意見です。

【会長】 今のことについて市からの回答は要りますか。

【浜委員】 すぐには難しいのかと思いますけども，市としてどういうふうに考えているのかということについては，ぜひ検討していただきたいと思います。

【事務局（宿村部長）】 貴重なご意見ありがとうございます。今，ご指摘のとおり実際，児童養護施設等で受け入れが難しいようなケースも伺っておりますので，今後，そのようなことがないように，どういうかたちで取り組めるのかということも含めて，新しい計画の中では検討を進めていきたいと思っております。

【石坂委員】 病児保育の現状ですけれども，基本的に我々開業医が本来やるべき事業なのかもしれないですが，実際問題，我々も経営という意味で考えますと，なかなか手を出しにくい事業となります。資料4の21ページの量の見込みで，函館市全体で病児保育事業として令和2年度から3年分の数字が出ていますけれども，例えば令和2年度は121人，翌年は213人，令和4年度は119人という数字が出ています。これだけ上下幅がありますと，職員の数であるとか，施設的なものとか，非常にお金がかかるものについて，補助金という意味では手厚い保護をしていただけるようにはなっておりますけれども，これはお金があればなんとかなるというわけではなく人なんです。ただで

